

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0008

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)										
事業名	出口一体型地方創生人材養成システム構築事業			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定)年度	平成36年度	担当課室	地域学習推進課			地域学習推進課長 水田 功		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ・「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、地方創生			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の知の拠点としての大学が、多様な年齢層の多様なニーズを持った学生への対応や地方の労働力不足の解消等を目的として、企業や地域のニーズを踏まえた出口一体型の実践的な人材養成プログラムを開発・実施することにより、人材養成機関としての機能を強化するとともに、地方創生を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の大学、自治体、産業界等が連携した体制において検討・構築された出口一体型人材養成プログラムを推進する。具体的には、大学における学修と、現場(地方)でのインターンシップやワークショップを経て、地方の企業への就職、事業承継、社会的起業を含む起業やパラレルキャリア等を支援することにより、地方の労働力不足解消等につなげる。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	2,531		
	執行額	0	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	大学改革推進等補助金	-	2,520	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,520百万円						
	諸謝金	-	6.4							
	委員等旅費	-	2.4							
	庁費	-	1							
	職員旅費	-	0.5							
計	-	2,531								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 36年度	
	事業実施大学(42大学)全体で地方に関わる人材を15,120人創出する(事業実施期間合計)。	出口一体型人材養成プログラムの受講者のうち、地域や地元企業に関わる人材の創出数	成果実績	人	-	-	-			
			目標値	人	-	-	-	8,400	15,120	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実施状況調査(出口一体型地方創生人材養成システム構築事業)※文科省調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 36年度	
	事業実施期間終了時まで、事業実施大学(42大学)全てが本事業の成果をふまえた教育改革を実施する。	事業実施大学のうち教育改革を行った大学数	成果実績	%	-	-	-			
			目標値	%	-	-	-	50	100	
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	実施状況調査(出口一体型地方創生人材養成システム構築事業)※文科省調べ									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	出ロー体型人材養成プログラムの受講者数	活動実績							人	-
		当初見込み	人	-	-	-	-	2,100		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額／実施件数 (事務費は除く)	単位当たりコスト					千円	-	-	-
			計算式	千円/件	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	各大学がそれぞれの強みを生かしつつ、特色ある教育研究活動を展開していくことが重要である。本事業は、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としており、そのために必要な教育プログラムの構築と、自治体、企業等との連携を行う、知の拠点として特色ある発展を志向する大学を支援するものであり、その成果は上位施策を実現する重要な要素の一つである。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)に掲げられた政策を実現するものであり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)に掲げられた政策を実現するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)に掲げられた政策を実現するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定することにより、その妥当性や競争性を確保する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定することにより、適切な負担関係を確保する。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、妥当なコスト等の水準かを適切に確認する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れを適切に確認する。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際には、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各大学から提出された実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行う。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、地域の知の拠点としての大学が、多様な年齢層の多様なニーズを持った学生への対応や地方の労働力不足の解消等を目的として、企業や地域のニーズを踏まえた出口一体型の実践的な人材養成プログラムを開発・実施することにより、人材養成機関としての機能を強化するとともに、地方創生を推進する事業であり、事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。		
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業目的の達成に向け、より適切なアウトカムの設定について引き続き検討するとともに、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上に努めること。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

出ロー一体型地方創生人材養成システム構築事業

文部科学省
2,530.5百万円

・諸謝金 6.4百万円
・職員旅費 0.5百万円
・委員等旅費 2.4百万円
・庁費 1百万円 を含む

〔大学と自治体、地域の企業、経済団体、金融機関、NPO等との連携を必須とし、大学の教育研究と一体となった出ロー一体型人材養成プログラム(プログラム受講から出口(就職、就農、事業承継、パラレルキャリア等)までのマッチングを含む取組)の開発・実施に関する取組を支援。〕

【補助金等交付】

A. 大学(幹事校)(1機関)
78.3百万円

【補助金等交付】

B. 大学(41機関)
2,416.9百万円

【補助金等交付】

C. 事業評価機関
25百万円

〔企業や地域のニーズを踏まえた出ロー一体型の実践的な人材養成プログラムを開発・実施することにより、地方創生を推進する。
・事業実施大学(42機関)の取組の横展開及び事業成果の集約・広報を行う。〕

〔企業や地域のニーズを踏まえた出ロー一体型の実践的な人材養成プログラムを開発・実施することにより、地方創生を推進する。〕

〔出ロー一体型地方創生人材養成システム構築事業の審査・評価等を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大学(幹事校)			B.大学		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費・謝金	プログラムディレクター、事務補佐員、プログラム検討委員会謝金、プログラム講師謝金等	48.1	人件費・謝金	プログラムディレクター、事務補佐員、プログラム検討委員会謝金、プログラム講師謝金等	45.6
その他	全国シンポジウム、パンフレット、ホームページ作成、事業ポータルサイト作成、広告費等	26.5	その他	パンフレット、ホームページ作成、広告費等	10.5
旅費	国内旅費	2.2	旅費	国内旅費	1.9
物品費	事務用消耗品等	1.5	物品費	事務用消耗品等	1
計		78.3	計		58.9
C.事業評価機関			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
人件費・謝金	業務担当職員(事務担当)給与、委員等手当等	19.4			
旅費	事業選定委員会出席旅費等	2.3			
その他	会議費、パンフレット作成等	2.3			
物品費	事務用消耗品等	1			
計		25	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0010

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	人文・社会科学系大学院リカレント機能高度化プログラム			担当部局庁	高等教育局	作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	大学振興課	大学振興課長 西田 憲史			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019 (令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人文・社会科学系大学院において、大学と産業界で共有された人材養成像に基づく高度かつ実践的な社会人リカレント教育プログラムを構築することで、高度な専門的能力に加えSociety5.0に対応する普遍的なスキル・リテラシーを身に付けた人材養成を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	産業界等との連携体制の下、養成する具体的な人材像を共有し、高度な実践的な社会人リカレント教育プログラムを開発・実施。高度かつ広範な専門的能力と高度の汎用的能力の育成を図る。 学内においては従来の学問分野を超えた連携により、複数専攻・研究科に跨る体系的なコースワークを実施。夜間・土日開講、科目等履修、履修証明プログラム、累積加算的学位授与等の制度とも連動し、学位取得までの一連のプログラムを構築。社会人(産業界)のニーズに見合った充実したプログラムにより、人文・社会科学系の高度な知識が社会で活用される好循環を加速。従来の学問分野に基づく組織に著した大学院教育からの脱却を図るとともに、大胆な教育課程や組織の見直しを促進。教育内容と事業運営の両方の観点から、人文・社会科学系大学院がリカレント教育プログラムを提供するモデルを提示。全国の大学院に波及することにより、リカレント教育へのニーズに対応する取組を推進する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	307.4		
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	-	-	-	-	-				
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	大学改革推進等補助金		300	「新しい日本のための優先課題推進枠」300					
	諸謝金		3.9						
	委員等旅費		3.1						
	職員旅費		0.4						
	庁費		0.1						
	その他	#VALUE!	0						
計	-	307.4							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	人文・社会科学系大学院におけるリカレント教育を通じたSociety5.0に対応する普遍的なスキル・リテラシーを身に付けた人材養成	プログラムの受講内容がニーズに見合う役に立つものであったと考える者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		修了生の内受講プログラムに対する満足度が高い者の数/全修了生数	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※文部科学省による年度ごとのフォローアップ調査を予定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	人文・社会科学系大学院におけるリカレント教育を通じたSociety5.0に対応する普遍的なスキル・リテラシーを身に付けた人材育成	採択プログラム修了者のうち就職者数の割合 (※企業からの派遣者含む) 就職者数/修了生数		成果実績 %	-	-	-	-
		目標値 %	-	-	-	-	100	
		達成度 %	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※文部科学省による年度ごとのフォローアップ調査を予定							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	プログラム実施件数	活動実績 件		-	-	-	-	
		当初見込み 件	-	-	-	-	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	採択プログラムにおける年度別の新規受講者数	活動実績 人		-	-	-	-	
		当初見込み 人	-	-	-	-	50	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額/実施件数 ※事務費を除く	単位当たり コスト 千円		-	-	-	-	
		計算式 千円/件	-	-	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興						
	施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
	測定 指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度
		実績値 -		-	-	-	-	-
		目標値 -	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業の成果指標及び活動指標は、施策目標の達成上重要な取組として位置付けている大学院教育の充実に係る取組状況を把握するための測定指標としても設定しているところであり、本事業の実施により成果実績等の数値が改善・向上していることは、施策目標の達成に向けた取組が着実に進展していることを示している。								
新経済・ 財政再生 計画改訂 工程表 2018	取組 事項	分野:	-	-				
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績 -		-	-	-	-	-
		目標値 -		-	-	-	-	-
		達成度 %	-	-	-	-	-	
	(第二 KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績 -		-	-	-	-	-
目標値 -		-		-	-	-	-	
	達成度 %	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2019」に提言されたりカレント教育の拡大を実現するものであり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2019」に提言されたりカレント教育の拡大を実現するものであり、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「経済財政運営と改革の基本方針2019」に提言されたりカレント教育の拡大を実現するもので、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の実施に当たっては企画競争を行い、競争性を確保しながら優れた提案について採択を行う予定である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定を行う予定。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認する。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認するなど、資金の流れが適切であることを確認する。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金を交付する際は、事業経費の費目・使途の内容について厳正に確認することで、事業目的に即した真に必要なものに限定する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況、事業目的との整合性、コスト水準等について確認を行う。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業目的である、人文・社会科学系大学院におけるリカレント教育の構築に対し、人文・社会科学系大学院におけるリカレント教育を通じたSociety5.0に対応する普遍的なスキル・リテラシーを身に付けた人材育成を成果目標とし、事業目的にふさわしい定量的成果目標を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国公立大学を通じた競争的環境の下、明確な改革構想に基づく学位プログラムの構築・卓越性等を有する取組を選定・支援することで、効果的な事業を実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	本事業は、定量的な活動指標を設定した上で実施することとし、活動実績の着実な向上を図る。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業における成果等については、HPへの掲載等を通じて活用の促進を図る。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等を踏まえ、人文・社会科学系大学院において、大学と産業界で共有された人材養成像に基づく高度かつ実践的な社会人リカレント教育プログラムを構築することで、高度な専門的能力に加えSociety5.0に対応する普遍的なスキル・リテラシーを身に付けた人材育成を促進するものであり、適切かつ優先度が高い事業である。補助事業者の採択に当たっては、公募を行うとともに有識者等で構成する選定委員会の審査に諮るものとし、透明性・競争性を確保したうえで優れた提案を選定することとする。		
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、各年度の事業実施状況を調査するほか、産学の有識者で構成する委員会のフォローアップにより進捗状況を確認し改善を図るとともに、事業終了時には事後評価を行い、事業の定着と発展、成果の普及を行う。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業目的の達成に向け、より適切なアウトカムの設定について引き続き検討するとともに、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上に努めること。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

文部科学省
307百万円

謝金 0.4百万円
委員等旅費 0.3百万円
その他 0.1百万円 } を含む

優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を支援。



【補助金等交

A. 大学(10大学)
300百万円

大学において、優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くため、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて博士課程前期・後期一貫した世界に通用する質の保証された学位プログラムを構築・展開する大学院教育の抜本的改革を推進。

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業推進費	カリキュラム開発費、授業・実習実施費等	19			
人件費	コーディネーター、事務補佐員	11			
計		30	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0012

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	リカレント・ファシリテート人材育成システム構築事業			担当部局	高等教育局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	専門教育課			専門教育課長 黄地 吉隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	Society5.0や人生100年時代への移行が見込まれる中、個人がその可能性を狭めることなく社会の変化に前向きに対応していくため、いくつになっても学び続けられる社会を実現することが重要である。 そのため、大学等において組織的にリカレント教育を推進する体制を整備し、18歳人口を対象とした従来の高等教育の在り方から社会人を含めた学生を対象とするモデルへ移行することで、リカレント教育受講者数を拡大するとともに、産業界と共同で人材を育成する仕組みを構築・強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学が意欲を有する者に加え、潜在的なリカレント教育受講者を掘り起こすためには、多様なバックグラウンドを持つ社会人や企業等のニーズを踏まえた体系的なリカレント・プログラムの提供や、社会人に対する受講意欲の啓蒙などを推進できる専門人材「リカレント・ファシリテート人材」による働きかけが必要である。このため、本事業において、「リカレント・ファシリテート人材」を育成するためのプログラムを開発するとともに、「リカレント・ファシリテート人材」が活躍できる環境を創出するため、大学等におけるリカレント教育推進体制の構築を促進する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	391.9	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
大学改革推進等補助		0	390	「新しい日本のための優先課題推進枠」390百万円					
委員等旅費		0	0.9						
諸謝金		0	0.7						
庁費		0	0.2						
職員旅費		0	0.1						
計		-	391.9						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	リカレント教育の推進に中核的役割を担うリカレント・ファシリテート人材の育成	リカレント・ファシリテート人材配置数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 34年度	
	企業理解の醸成	連携する企業数	成果実績	機関	-	-	-	-	-
			目標値	機関	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	大学からの聞き取り								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	当見込み							
事業における実施大学数		活動実績	校	-	-	-	-	-	-	
		当見込み	校	-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
		活動実績	人							-
プログラム修了者数		活動実績	人	-	-	-	-	-	-	
		当見込み	人	-	-	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
		施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度	
		実績値	件	-	-	-	-	-		
		目標値	件	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「リカレント・ファシリテート人材」育成プログラムの開発・提供を行うとともに、大学等におけるリカレント教育推進体制の構築などを通して、社会や産業界等の多様なニーズを取り込んだ産学連携による大学教育の質の向上を目指す。									
	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～」(令和元年6月21日閣議決定)で提言されたりカレント教育の推進を担う専門人材の育成、「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創成基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等で提言されたりカレント教育の推進を実現するものであり、社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～」(令和元年6月21日閣議決定)で提言されたりカレント教育の推進を担う専門人材の育成、「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創成基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等で提言されたりカレント教育の推進を実現するものであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2019～「令和」新時代：「Society5.0」への挑戦～」(令和元年6月21日閣議決定)で提言されたりカレント教育の推進を担う専門人材の育成、「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創成基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)等で提言されたりカレント教育の推進を実現するものであり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、公募したうえで有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定する予定であり、競争性を確保する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付申請時及び実績報告時に、採択機関から提出される書類に基づいて交付額が適切であるかどうかを確認する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本補助事業は、概算要求中であり、今後事業目標が適切に達成されるよう取り組む必要がある。□	
	改善の方向性	・本補助事業で構築された、人材育成システムを中長期的に持続していくことができるよう努めていく。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	事業目的の達成に向け、より適切なアウトカムの設定について引き続き検討するとともに、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	-		

備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	文部科学省 ()						
<p>※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <p>なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。</p>							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 文部科学省 391.9百万円 </div> <div style="font-size: 2em;">→</div> <div style="text-align: right;"> 諸謝金 705千円 職員旅費 109千円 委員等旅費 862千円 庁費 222千円 計 1,898千円を含む </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> A.中核拠点 (プログラム開発、学内体制整備) 360百万円 (5件@72百万円) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> B.運営拠点 (プログラム標準化、産学コンソーシアム運営) 30百万円 (1件@30百万円) </div> </div>						
	A.中核拠点				B.運営拠点		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	教材開発費	人材育成プログラ開発 等	37	教材開発費	標準化プログラ開発 等	12	
	人件費	プログラ開発コーディネーター 等	24	人件費	産学連携コーディネーター 等	12	
	調査委託費	企業ニーズに係る調査 等	3	普及広報費	全国シンポジウム開催 等	2	
	設備備品費	スタッフのPC等什器類 等	2	雑費	連絡通信費・消耗品費 等	1.6	
	普及広報費	シンポジウムの開催 等	2	会議費	産学コンソーシアム 等	1.4	
	雑費	通信運搬費・消耗品費 等	1.6	連絡調整費	産学コンソーシアム 等	1	
	会議費	連携機関ネットワーク会議 等	1.4				
	連絡調整費	連携機関ネットワーク会議 等	1				
	計		72	計		30	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課	生涯学習推進課長 根本 幸枝	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキル身に付ける機会が提供されることが重要であり、リカレント教育・職業教育の抜本的拡充が求められている。そこで、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実に図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専修学校における社会人の学びの機会の充実に図るため、専修学校と企業等が共同体制を構築し、人手不足や生産性向上に資する人材を育成するためのリカレント教育プログラムを分野を超えて開発するとともに、eラーニングを活用した講座の開設にあたっての留意点・効果的なコンテンツ提供手法等を整理したガイドラインの作成、既存の専修学校運営モデルの再検証とリカレント教育提供のコスト・ベネフィット比較による持続可能なリカレント教育運営モデルの検証を総合的に推進する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
		補正予算	-	-	-	314.7	449.8
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	314.7	449.8
	執行額	0	0	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由		
教育政策推進事業委託費		304.6	439.7	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※「新しい日本のための優先課題推進枠」450百万円			
庁費		7.2	7.2				
職員旅費		1.4	1.4				
諸謝金		0.8	0.8				
委員等旅費		0.7	0.8				
計	314.7	449.8					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
	専修学校における社会人 在籍者数等を2022年度ま でに30万人に増加させる	専修学校における社会人 在籍者数等		成果実績	人	190,181	201,041	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	300,000			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	私立高等学校等実態調査										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	分野横断型リカレント教育プログラムの開発に向けた取 組数	活動実績		件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	10	10			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	eラーニングの積極活用等による学び直し講座開設促進 に向けた調査研究を実施した件数	活動実績		件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	14	14			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	リカレント教育プログラム運営モデルの検証を実施した 件数	活動実績		件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	委託費執行額/採択事案件数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	12,184		
		計算式	千円/件	-	-	-	304,601/25				
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進									
	施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大									
	測定 指標	定量的指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		専修学校の社会人の在籍者数等 ※各年度の目標値は前年度以上とする			実績値	人	190,181	201,041	-	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業において、専修学校における社会人の学びの機会の充実を図ることにより、生涯を通じた学習機会の拡大につながっている。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2018	取組 事項	分野:	-	-						
		(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二 階層) KPI		KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、関係する計画等を踏まえながら、多面的な視点で専修学校におけるリカレント教育実践モデルを開発し、誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図るものであり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、モデル開発により得られた成果を全国へ普及することを目的としているため、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、専修学校における社会人の学びの機会の充実を図るものであり、社会の変化に応じた多様な学習ニーズに応える学習機会を充実させるという達成目標を実現する主要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の効率的な執行となるよう、委託要項等において、委託費の使途を明確化するなどにより、単位当たりのコスト削減に努める予定。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託要項等において、委託費の使途を明確化するとともに、受託団体が執行時に必要な証拠書類を定めることにより、事業経費が合理的なものになるよう努める予定。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は審査委員会の謝金、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、普及を図ることで、専修学校における社会人の学びの機会の充実を図り、誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図るものである。事業を実施するに当たっては執行状況のヒアリングを行うなど事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。	
	改善の方向性	適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業の実施状況等を踏まえ、適切なアウトカムの設定について不断の見直しを図ること。
引き続き事業の着実な実施及び適切な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

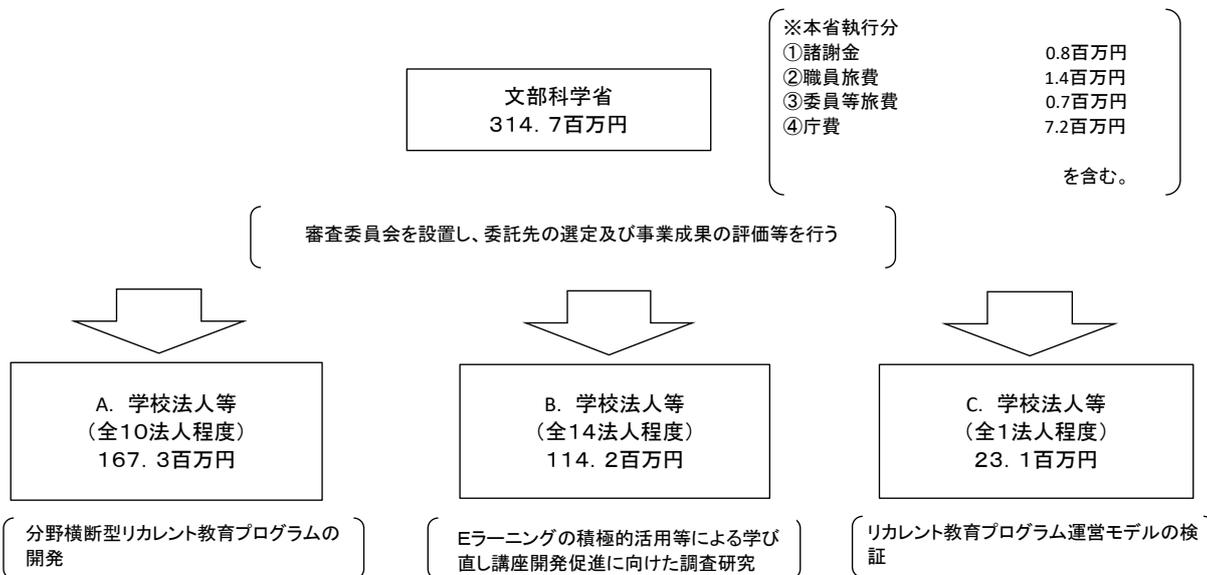
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	文部科学省 (新31 - 0002)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人等			B.学校法人等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	協議会出席謝金	6.3	諸謝金	協議会出席謝金 等	3.5
人件費	連携コーディネーター賃金 等	5.2	旅費	委員会出席旅費 等	2.2
その他	旅費、借損料 等	5.2	人件費	講座改善コーディネーター賃金等	2
			その他	諸謝金、借損料 等	0.4
計		16.7	計		8.1
C.学校法人等			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プロジェクト管理者賃金 等	20.6			
旅費	企画推進委員会出席旅費 等	1.6			
その他	諸謝金、借損料 等	0.9			
計		23.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0034

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究			担当部局	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課			生涯学習推進課長 根本 幸枝	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「人生100年時代構想会議 人づくり革命基本構想」(平成30年6月15日) 「経済財政運営と改革の基本方針2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人生100年時代を見据えた我が国全体の生産性の向上につなげていくため、経済社会環境の変化に対応した社会人の学びを推進することが重要である。そのためには、各大学・専修学校等の社会人向けのプログラムの開設状況や、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報を効果的に社会人に届けることが必要であることから、広く社会人が効果的・効率的に、リカレント教育に関する情報にアクセスすることができる仕組み・機会を創出する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会人や企業等の学びに対するニーズを整理し、社会人が、各大学・専修学校等における社会人向けのプログラムの開設状況や、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスすることができる機会の創出に向けて、民間・大学等と連携体制を構築し、実践的な調査研究を行った上で、その結果を関係機関に提供することで、社会人が効率的に情報収集できる環境の創出、普及を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	10.7	17.5	25.7		
	執行額	0		10.1					
	執行率(%)	-	-	94%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	94%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
教育政策推進事業委託費		17.2	25.5	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある					
職員旅費		0.1	0.1						
諸謝金		0.1	0.1						
委員等旅費		0.1	0.1						
計	17.5	25.7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	学びに関する情報アクセスに課題を抱える社会人の割合の縮減	「学び直しに関する情報を得る機会の拡充が必要」と回答した社会人の割合	成果実績	%	-	-	22.7	-	-
			目標値	%	-	-	25	-	25
			達成度	%	-	-	110	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府「教育・生涯学習に関する世論調査」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度		
	大学・専修学校等における 社会人受講者数の増加(対 平成29年度比)	大学・専修学校等における 社会人受講者数(公開講座 含む)		成果実績	万人	-	-	-	-	-
		目標値	万人	-	-	-	-	50		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	学校基本調査、大学における教育内容等の改革状況調査、短期大学教育の改善等の状況に関する調査、私立高等学校等実態調査、開かれた 大学づくりに関する調査研究									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	情報アクセスの改善に関する情報提供の場の実施回数			活動実績	回	-	-	5	-	
		当初見込み	回	-	-	1	4	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	ポータルウェブサイトに短期プログラムの講座情報を掲 載している大学・専修学校等の数			活動実績	校	-	-	88	-	
		当初見込み	校	-	-	20	100	150		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	民間機関への委託金額／情報提供の場の実施回数			単位当たり コスト	万円	-	-	985	430	
		計算式	万円/回	-	-	985/1	1,720/4			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	民間機関への委託金額／ポータルウェブサイトに短期プ ログラムの講座情報を掲載している大学・専修学校等の 数			単位当たり コスト	万円	-	-	11	17.2	
		計算式	万円/校	-	-	985/88	1,720/100			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進								
	施策	1-4 生涯を通じた学習機会の拡大								
	測定 指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度	
		これまでの学習を通じて身につけた知識・技能や経験を 仕事や就職の上で生かしている者の割合	実績値	%	-	-	47.9	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、社会人が効果的・効率的にリカレント教育に関する情報にアクセスすることができる機会の創出を図ることにより、リカレント教育に参加する 社会人の増加を目指すものであり、生涯を通じた学習機会の拡大という施策目標に直結するものである。									
	新経済・ 財政再生 計画改革 工程表 2018	取組 事項	分野:	-						
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二 KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	学び直しに関する情報を得る機会の拡充は、生涯学習に関する世論調査において多くの要望が挙げられており、取組の強化が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	社会人の学び直しの推進は、我が国全体の生産性の向上につなげていくことを目的としており、また、社会人の学びの情報アクセスを改善するためには、大学・専修学校、企業等との連携・調整が不可欠であることから、国が先導して取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の実施に当たっては、可能な限り民間の調査研究機関等の知見を活用することとしている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約(総合評価)を行い一者応札となったものの、審査委員の適切な審査を経て支出先の選定に至った。本事業は当初から2年での実施を予定しているが、次年度は審査委員会において、1年目の進捗状況等を踏まえ継続の可否を判断することとしており、適切な執行となるよう努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要に応じて受益者に負担を求めるよう委託要項等に定めるなどにより、受益者との負担関係が妥当なものとなるよう努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限のコストのみを計上しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	委託要項等において、委託費の使途を明確化するとともに、受託団体が執行時に必要な証拠書類を定めることにより、事業経費が合理的なものになるよう努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限の費目・使途に限定してコストを計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の実施に当たっては、可能な限り民間企業等の既存の事業との連携等により、コストの削減に努める。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標の達成に向け、高い達成度になっていることから、成果目標に見合ったものと言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、広く社会人がリカレント教育に関する情報にアクセスすることができる仕組み・機会を創出することが見込まれる事業であり、他の手段・方法等と比較して、より効果的な事業である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	委託先と緊密に進捗状況を確認するなどして、当初の見込みを上回る成果を出すことができたことから、適切である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は広く一般にも活用できるよう、関係機関等への周知を行い、活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		本事業は、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報を効果的に社会人に届けるための仕組み・機会を創出するため、民間・大学等と連携体制を構築し、実践的な調査研究を行った上で、その結果を関係機関に提供する取組を行っている。支出先の選定に当たっては、総合評価による一般競争入札を利用し、競争性を確保しているが、一者応札となった。尚、審査委員の適切な審査を経て、事業経費の効率的かつ適切な執行に努めている。
	改善の方向性		本事業は当初から2年での実施を予定しているが、次年度は審査委員会において、1年目の進捗状況等を踏まえ継続の可否を判断することとしており、適切な執行となるよう努める。

外部有識者の所見

事業の目的及び内容については施策目標の達成手段として適切なものとなっている。ただし、成果指標は、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要であり、成果目標値については水準の妥当性について判断できないため、検証する必要がある。支出先の選定については、競争性の確保に向け検証等が行われているものの、今後の対策について一層の工夫が必要である。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業評価の観点:この事業は、社会人の学びを支援する各種制度に関する情報に効果的・効率的にアクセスすることができる機会の創出に向け、実践的な調査研究の結果を関係機関に提供することにより、社会人が効率的に情報収集できる環境の創出、普及を図ることを目的とした事業であり、事業成果等の検証の観点から検証を行った。
2. 所見:この事業は、事業の目的及び内容については適切なものとなっているが、現在設定している成果指標では事業目的の達成が評価できない。また、成果目標値についても水準の妥当性について判断できない。外部有識者の所見にもあるとおり、成果指標については事業の成果を図ることが可能な指標を再考するとともに、その妥当性についても検証すべきである。また、一者応札となった案件があったことから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内改善を検討

外部有識者等の所見も踏まえ、成果指標について、今後、事業の成果を測ることが可能な指標を検討するとともに、成果目標値についても水準の妥当性等について検証する。
また、本事業については、競争性の高い契約の確保に努めているが、より契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、各種契約のスケジュール等の見直しや入札説明会での説明を丁寧に行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新30-0003
平成30年度	文部科学省 (新30 - 0003)						

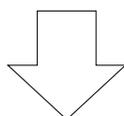
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
10.1百万円

※本省執行分
職員旅費 0.2百万円
委員等旅費 0.01百万円
を含む。

有識者等により構成する委員会を開催し、委託先の審査や効果的な実践研究を実施するための助言等を行う。

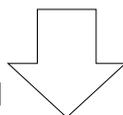


【一般競争契約(総合評価)】

◆委託

A.丸善雄松堂
9.8百万円

・社会人の学びの情報を掲載するポータルウェブサイトの構築、情報発信
・運営委員会の開催
・業界見本市等での社会人との接点の創出



【随意契約(その他)】

◆再委託

B.セカンドアカデミー
6.2百万円

・社会人の学びの情報を掲載するポータルウェブサイトの構築

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.丸善雄松堂			B.セカンドアカデミー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	セカンドアカデミー(株)	6.2	賃金	ポータルサイト開発担当者賃金	4.6
賃金	担当者賃金	2.9	借料及び賃料	借料及び賃料	0.7	
一般管理費	一般管理費	0.3	一般管理費	一般管理費	0.5	
消費税相当額	消費税相当額	0.2	消費税相当額	消費税相当額	0.4	
諸謝金	運営委員会委員賃金	0.1				
旅費	担当者旅費	0.1				
計		9.8	計		6.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸善雄松堂	2010001034952	ポータルサイト開発・周知	9.8	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セカンドアカデミー	1010401069236	ポータルサイト開発	6.2	随意契約 (その他)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート (文部科学省)									
事業名	大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	生涯学習推進課			生涯学習推進課長 根本 幸枝	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「経済財政と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略2019」(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	リカレント教育の推進に当たっては、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続を進めるために、運営面での課題への対応が必要である。また、リカレント講座を受講した社会人を活用する体制が整っていないという企業をはじめとした人材雇用側の課題の解決も不可欠である。そこで、大学等におけるリカレント講座の運営状況についての調査や、その結果を踏まえた実証実験を実施し、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築・全国展開を行うことで、これらの課題の改善を図り、リカレント講座の社会人受講者数の増加につなげる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査を実施し、その運営状況や社会人のニーズの把握の手法等について優良事例や課題を分析する。また、調査結果を踏まえた実証実験を行うとともに、企業のニーズや人事評価体系の分析等も実施することで、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルを構築し、その全国展開を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	60.5	
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費	0	60	「新しい日本のための優先課題推進枠」61百万円					
	職員旅費	0	0.2						
	諸謝金	0	0.2						
	委員等旅費	0	0.1						
	庁費	0	0.1						
	計	-	60.5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 36年度
	大学等における、主に社会人を対象としたプログラム提供割合の増加	成果実績		%	-	-	-	-	-
		目標値		%	-	-	-	70	50
		達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成27年度「先導的・大学の改革推進委託事業」社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 34年度	目標最終年度 37年度
	民間企業が外部教育機関として大学等を活用する割合の増加	成果実績		%	-	-	-	-	-
		目標値		%	-	-	-	25	30
		達成度		%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成27年度「先導的・大学の改革推進委託事業」社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	各モデル構築大学における社会人受講者数の増加割合 (令和元年度比)	活動実績							%
			当初見込み	%	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	民間機関への委託金額(うち運営モデルの構築に係る金額) / モデル構築大学の数	単位当たりコスト					万円	-	-
			計算式	万円/校	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	民間への委託金額(うち調査実施に係る金額) / アンケート回答主体の数(大学・企業等)	単位当たりコスト					万円	-	-
			計算式	万円/団体	-	-	-	-	-
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 生涯学習社会の実現							
	施策	1-2 生涯を通じた学習機会の拡大							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、大学等において持続可能なリカレント講座の運営モデルの構築及び全国展開を実施することにより、リカレント教育を提供する大学数の増加及びリカレント講座を受講する社会人の増加を目指すものであり、生涯を通じた学習機会の拡大という施策目標に直結するものである。								
	新経済・財政再生計画 改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築及び全国展開を行うことでリカレント教育の推進を図るものであり、社会のニーズを反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルを構築し、その成果を全国へ普及するものであるため、国が総合的に推進していく必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、リカレント教育の推進を図り、リカレント講座の社会人受講者数の増加につなげるために必要かつ適切な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、公募した上で有識者からなる委員会による公平な審査を経て選定することにより、その妥当性や競争性を確保する。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業経費が効率的に執行されるよう、委託要項等において、委託費の用途を明確化するなどにより、単位当たりコストの削減に努める予定である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は審査委員会の謝金、委託経費等、真に必要な経費に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業は、大学等におけるリカレント講座の運営状況についての調査や、その結果を踏まえた実証実験を実施し、大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築・全国展開を行う事業であり、事業を実施するに当たっては事業経費の効率的な執行に努めつつ、事業の効果が最大限得られるように取り組んでいく必要がある。					
	改善の方向性	事業の重要性や目的を踏まえ、適正な契約手続きを行うとともに、事業経費の効率的な執行を図り、且つ効果的な事業成果が得られるように努める。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業目的の達成に向け、より適切なアウトカムの設定について引き続き検討するとともに、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	文部科学省 ()						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

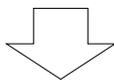
文部科学省
60.5百万円

※本省執行分

職員旅費 0.2百万円
 諸謝金 0.2百万円
 委員等旅費 0.1百万円
 庁費 0.1百万円

を含む。

有識者等により構成する委員会を開催し、委託先の審査や効果的な実践研究を実施するための助言等を行う。



【一般競争契約(総合評価)】

A.民間機関等
60.0百万円

大学等におけるリカレント教育の運営に関する調査の実施を行うとともに、6団体程度の大学等において、持続的なリカレント講座の運営モデルの構築を実施するとともに、全国展開を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.民間機関等			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	調査及びモデル構築の実施	60			
	計		60	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック